



BUSINESS REPORT

第47期中間事業報告書

2020年7月1日～2020年12月31日



Business Report 2021
第47期中間事業報告書

経営理念

Management Philosophy

私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

ジョイフル 店員の誓い

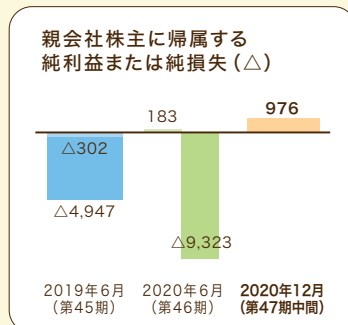
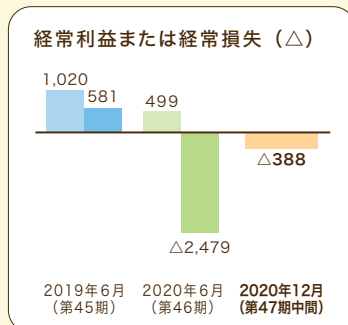
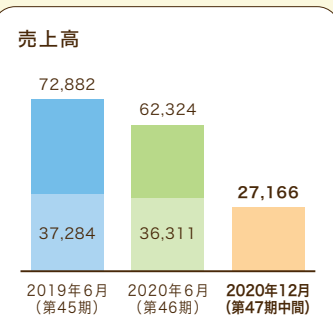
Our Promise

私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

連結業績ハイライト

Consolidated Results

■ 中間期 ■ 通期
 (単位: 百万円)



株主の皆様へ

収益改善に向けた取り組みを着実に実行し、経営合理化を進めてまいりました。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第47期（2021年6月期）の中間事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている医療従事者や関係者の皆様に改めて敬意を表し、深く感謝申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内の経済は、2020年11月末から新型コロナウイルス感染症の第3波の兆候が顕著になるなど、厳しい状況で推移いたしました。

外食業界においても第3波の影響により外食需要が再び減少に転じるなど、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。

当社グループでもこのような非常事態に対処すべく、財務基盤の強化を図る観点から収益改善が見込めない店舗の退店を柱とする経営合理化を進めるとともに、今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイートイン事業はもちろんのこと、外部販売、テイクアウトやデリバリー販売を強化するなど、子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。また、並行して地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合、本社組織のスリム化など、管理面の効率化も進めてまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を1回、フェアを3回実施いたしました。グランドメニューの改定では新メニューが10品登場し、テイクアウト限定のお手頃弁当や日替りランチ及び日替り昼膳など、テイクアウト対応メニューの拡充を実施いたしました。

営業施策では、料理のクオリティー維持・向上を目的に作業チェックシートを見直してひとつひとつの作業の徹底を行い、よい

品質で、見た目もきれいで、鮮度のよいおいしい料理を安定的に提供できるように努めてまいりました。また、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフル公式アプリ」は、ロイヤルユーザー限定の「プレミアムラウンジ」の登場などコンテンツの更なる充実を行いました。

店舗展開につきましては、収益改善が見込めない店舗の退店を進めた結果、グループ直営1店舗の出店、グループ直営120店舗及びFC2店舗の退店により694店舗（グループ直営641店舗、FC53店舗）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う客数の減少が大きく影響し、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は271億6千6百万円（前年同四半期比25.2%減）、営業損失は5億2千7百万円（前年同四半期は営業利益4億9千4百万円）、経常損失は3億8千8百万円（前年同四半期は経常利益4億9千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千3百万円）となりました。

なお、第47期の中間及び期末配当は、新型コロナウイルス感染症の影響及び財務状況を踏まえ慎重に検討させていただいた結果、無配とさせていただいております。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

穴見くろみ



※商品イメージ写真（実際に店舗で提供される盛付けとは異なります）

2021年6月期 上期の主な取り組み

商品メニューハイライト

グランドメニューはラインアップの強化、既存商品のブラッシュアップにより提供品質の向上を進め、フェアは試験販売でお客様の消費動向を分析したうえで3回実施しました。2020年10月のグランドメニュー改定では、ターゲット属性に合わせた新商品を導入し、特に女性のお客様向けの商品は、彩りなど見た目にもこだわりました。また、テイクアウトを強化するため、低価格弁当の導入や固定だったランチタイム限定メニューが日替りランチ・昼膳をお弁当としてテイクアウトできるようになりました。今後も当社の理念である「すべてはお客様の笑顔のために」をもとに、商品開発を進めてまいります。



デジタルプロモーションの推進

ジョイフル公式アプリは、パーソナライズした機能の追加により、個々のお客様に最適なサービスの提供を強化しました。2020年11月下旬に新たに開設した「プレミアムラウンジ」は、来店スタンプが有効期限内にプラチナカード以上に達したお客様のみ入室することができる特別なコンテンツで、プレミアムラウンジ会員様限定のお得な情報や、クーポン・特典などを配信しています。また、お友だち紹介機能を追加し、新規顧客の獲得を促進するとともに、既存顧客の来店頻度向上に大きく寄与しています。



デリバリーサービスの拡大

コロナ禍に伴いテイクアウトやデリバリーのニーズがますます高まる中、ジョイフルではデリバリーサービスを2020年5月末より開始以降、120店舗（2020年12月末現在）がサービスの提供を行っています。導入店舗は順次拡大中で、2021年4月には約150店舗でサービス提供を行う予定です。

現在は「出前館」、「UberEats」のデリバリーサービスを導入しており、下期は「menu」のサービスを導入予定です。今後もテイクアウト、デリバリーの需要は拡大することが見込まれるため、新たなサービスを開拓することで受注件数の増加を目指してまいります。

Uber Eats

Demaecan

店舗リストラクチャリングの推進による収益改善

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年3月以降売上高が著しく減少し、前期において営業損失及び当期純損失を計上しました。今期においても第3波の影響により外食需要が再び減少に転じ、厳しい状況で推移しています。このような非常事態に対応すべく、2020年6月に発表しました「今後の退店計画に関するお知らせ」のとおり、財務基盤の強化を図る観点から収益改善が見込めない店舗の退店を柱とする経営合理化を進めており、2020年12月末までにグループ直営120店舗及びFC2店舗の退店を実施しました。



新店オープン（2020年7月～2020年12月）

〈海外〉

■台湾ジョイフル 台北内湖店（2020年11月26日）

※（ ）内の日付はオープン日です。



台湾ジョイフル 台北内湖店（イメージ）



※商品イメージ写真（実際に店舗で提供される盛付けとは異なります）

2021年6月期 下期の主な取り組み

45周年にむけて

1976年に株式会社焼肉園を創立し、その後ジョイフル1号店であるジョイフル萩原店（大分市）が開店しました。このたびジョイフルは2021年5月20日をもって創立45周年を迎えます。これもひとえに、ご来店いただいた多くのお客様の温かい御厚情の賜物と心より深く御礼申し上げます。創立以来、いちばん身近なレストランであることを目標に掲げ、低廉な価格で高品質の料理の提供と、お子様から年配のお客様までゆっくりとくつろげる団らんの場の創成に取り組んでまいりました。着実に歩を進めてきた結果が45年という数字となって表れたことを大変うれしく思います。昨今では、新型コロナウイルスの猛威により外食産業を取り巻く環境は大きく変化し、当社も経営合理化により収益性の改善を進めています。このような環境のなかでも今まで変わらず支えてくださったお客様への感謝の意を込めて45周年創業祭を開催します。「45」をテーマとしたさまざまな施策を予定しています。これから多くのお客様に愛されるよう、なお一層の努力を重ねてまいります。



焼肉園（当時）



ジョイフル萩原店（1号店の当時の様子）

商品メニューハイライト

2月に上期から販売しているラーメンのトッピングと替え玉が登場しました。3月は春フェアを開催し、フレッシュいちごをふんだんに使用したデザート販売しています。4月からは毎年お客様からご好評いただいているかき氷をリニューアルして販売を開始します。



外部販売の拡大（オンラインショップの開設）

2017年から開始した家庭用冷凍ハンバーグの外部販売は、九州エリアのドラッグストア・スーパーから販売が始まり、現在では東北まで販売エリアが拡大しました。販売店が全国に拡がり、チキンを使用した商品など販売商品も増加したことで、売上が急速に伸びています。この外部販売を新しい収益の柱の一部とし、一層の成長を促すため、「Amazon」へのジョイフルオンラインショップ出店を皮切りに、「Yahoo!ショッピング」、サントリーグループが運営する「イエトソト」といったECモールに出店を進めています。高まる中食需要に対応するため、テイクアウト、デリバリーとともにネット通販を含む外部販売による販路の拡大を進めてまいります。



SDGsへの取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）は2016年から2030年の15年間で達成すべき「世界共通の目標」として、国連によって採択されました。発展途上国・先進国と国の状況を問わず、地球上のほぼすべての国が採択した国際目標であるため、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

ジョイフルでは、持続可能な社会の実現への取り組みとして、大分市のフードバンク事業者「フードバンク東九州」様へ、従業員が家庭から持ち寄った食材を寄付いたしました。寄付した食材は、食べ物に困っている方や福祉施設に無償で提供されます。その他に、働きやすい職場環境づくりを推進することで、モチベーションの向上、労働生産性の向上、組織の活性化に繋がると考え、2020年から健康経営実施における目標を定め、「健康増進、生活習慣予防対策」「メンタルヘルス対策」などを進めた結果、2021年3月に「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定されました。また、2018年に認定された「くるみん」は、子育てサポート企業としての実績が認められ、2021年も引き続き認定交付されました。継続して実施しているプラスチック製ストローの提供廃止、バイオマス材料を配合したテイクアウト用袋の導入などのサービスや事業活動を通じて、今後も環境保全と社会の発展のため、取り組みを進めてまいります。



フードバンク東九州様へ食材寄付の様子



Point

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は292億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ52億7千4百万円減少しました。これは主に現金及び預金などの流動資産が38億8千1百万円減少したことによるものです。

Point

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は24億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億8千5百万円増加しました。これは主に自己株式の処分などにより株主資本が19億7千6百万円増加したことによるものです。

Point

営業利益・経常利益又は営業損失・経常損失

営業損失(△)は△5億2千7百万円、経常損失(△)は△3億8千8百万円となりました。減益の主な要因は、閉店および売上高の減少に伴い水道光熱費、配送費などが減少したものの、人件費率の上昇が影響しました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産	10,471	6,590
固定資産	24,023	22,630
有形固定資産	19,820	18,603
無形固定資産	563	515
投資その他の資産	3,640	3,512
資産合計	34,495	29,220
負債の部		
流動負債	19,335	13,601
固定負債	14,738	13,212
負債合計	34,073	26,813
純資産の部		
株主資本	373	2,349
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,315	2,315
利益剰余金	△ 4,221	△ 4,352
自己株式	△ 3,720	△ 1,613
その他の包括利益累計額	△ 25	△ 15
純資産合計	421	2,406
負債純資産合計	34,495	29,220

Point

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は268億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億5千9百万円減少しました。これは主に短期借入金が29億円、店舗閉鎖損失引当金が22億6千8百万円減少したことによるものです。

Point

売上高

売上高は271億6千6百万円(前年同四半期比△25.2%)となりました。減収の主な要因は、外部販売上の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い客数が減少したこと、収益改善が見込めない店舗の退店を迅速に進めたことによるものです。

Point

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千6百万円(前年同四半期比432.6%)となりました。増益の主な要因は、店舗閉鎖損失引当金戻入額などの特別利益を14億4千5百万円計上したことによるものです。

*金額は百万円未満を切捨表示しております。

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億5千9百万円となりました。収入の主な内訳は、未収入金の増減額11億1千9百万円、税金等調整前四半期純利益9億7千万円、減価償却費7億1千6百万円であり、支出の主な内訳は、店舗閉鎖損失引当金の増減額22億6千8百万円、未払費用の増減額8億2千3百万円、貸倒引当金の増減額3億7千9百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,099	△ 159
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,541	1,261
財務活動による キャッシュ・フロー	159	△ 3,260
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 294	△ 2,158
現金及び現金同等物の 期首残高	5,183	4,844
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,889	2,685

Point

投資活動による
キャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、12億6千1百万円となりました。収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入11億3千9百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億6千9百万円であります。

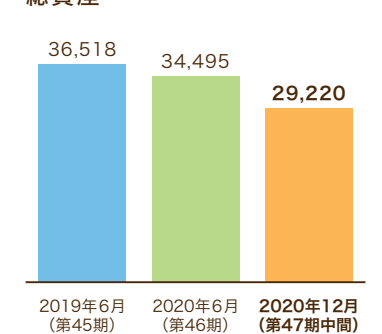
Point

財務活動による
キャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、32億6千万円となりました。収入の主な内訳は、自己株式の処分による収入9億9千9百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額29億円、長期借入金の返済による支出13億1千8百万円であります。

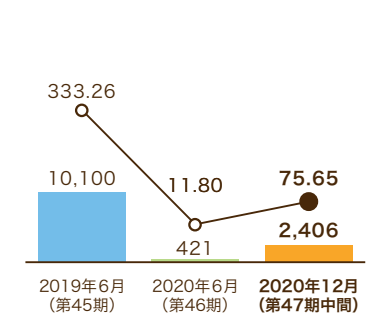
総資産

(単位：百万円)



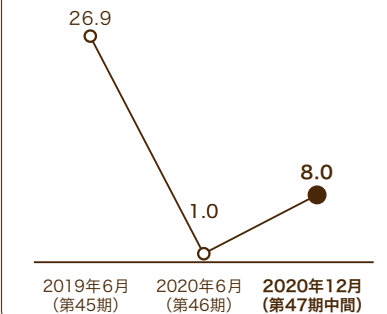
純資産

□ 純資産 (単位：百万円)
● 1株当たり純資産 (単位：円)



自己資本比率

(単位：%)



株式情報

株式の状況

発行可能株式総数
120,000,000株

発行済株式総数
31,931,900株

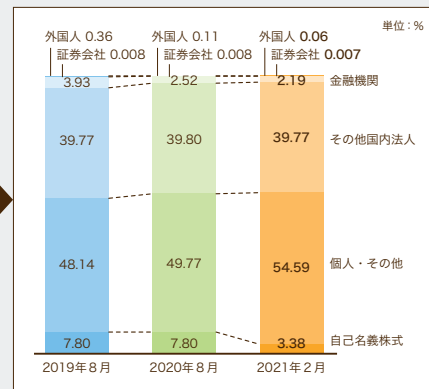
株主数
15,004名

株式の所有者別状況

	2019年8月31日現在		2020年8月31日現在		2021年2月28日現在	
	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)
証券会社	7	2,782	8	2,590	7	2,254
外国人	20	114,700	12	34,492	18	19,800
金融機関	11	1,256,286	6	803,486	5	699,286
その他国内法人	101	12,697,934	100	12,709,134	94	12,698,334
個人・その他	13,979	15,370,694	14,581	15,892,516	14,879	17,432,944
自己名義株式	1	2,489,504	1	2,489,682	1	1,079,282
合計	14,119	31,931,900	14,708	31,931,900	15,004	31,931,900

※基準日時点の株主名簿に基づき記載しております。

株式の所有者別構成比率の推移



株主メモ

事業年度 毎年7月1日から6月30日
定時株主総会 毎年11月
基準日 定時株主総会の議決権/毎年8月31日
 期末配当金/毎年8月31日
 中間配当金/毎年2月末(中間配当を実施する場合)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://www.joyfull.co.jp/>
上場取引所 福岡証券取引所

◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
 株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

会社情報・店舗情報

グループ店舗一覧 (2020年12月31日現在)

694店

うちFC店舗53店舗 ※()内はFC店舗
 ※新業態・台湾含む

九州・沖縄エリア
361店

※新業態店舗を含む

[ジョイフル 361店]
 福岡 105(3) 大分 54(3)
 佐賀 25 宮崎 38(1)
 長崎 26(25) 鹿児島 54(7)
 熊本 48(2) 沖縄 11(11)

中国エリア
90店

[ジョイフル 90店]
 鳥取 4 広島 18
 島根 7 山口 36(1)
 岡山 25

中部エリア
57店

[ジョイフル 57店]
 岐阜 11 愛知 28
 静岡 12 三重 6

北陸エリア
11店

[ジョイフル 11店]
 富山 6 石川 5

東北エリア
12店

[ジョイフル 12店]
 宮城 11 福島 1

関東エリア
43店

[ジョイフル 42店]
 茨城 8 埼玉 11
 栃木 4 千葉 7
 群馬 9 東京 3

[キッチンジロー 1店]
 東京 1

近畿エリア
73店

[ジョイフル 45店]
 滋賀 8 兵庫 16
 京都 5 奈良 5
 大阪 4 和歌山 7

[フレンドリー 27店]
 京都 3 奈良 2
 大阪 18 和歌山 3
 兵庫 1

[キッチンジロー 1店]
 大阪 1

四国エリア
41店

[ジョイフル 41店]
 徳島 5 愛媛 18
 香川 13 高知 5

台湾
6店

会社概要 (2020年12月31日現在)

創業	1965年6月	資本金	60億円	(連結子会社)
創立	1976年5月	主な事業内容	「ファミリーレストランジョイフル」のチェーン展開	株式会社ジョイフル北日本/株式会社ジョイフル東海/株式会社ジョイフル関西/株式会社ジョイフル中国/株式会社ジョイフル四国/株式会社ジョイフル北九州/株式会社ジョイフル中九州/株式会社ジョイフル東九州/株式会社ジョイフル西九州/株式会社ジョイフル南九州/株式会社Rising Sun Food System/株式会社フレンドリー/株式会社キッチンジロー/台湾珍有福餐飲股份有限公司/株式会社ジョイフルサービス
社名	株式会社ジョイフル			
大分本社	大分県大分市三川新町1丁目1番45号			
東京本社	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル24階			
福岡センター	福岡県築上郡築上町日奈古186番1号			
熊本工場・配送センター	熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445番4号			
愛知工場	愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1番17号			